

四半期報告書

(第10期第2四半期)

株式会社 **レナウン**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2013年10月15日

【四半期会計期間】 第10期第2四半期（自 2013年6月1日 至 2013年8月31日）

【会社名】 株式会社レナウン

【英訳名】 RENOWN INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北畑 稔

【本店の所在の場所】 東京都江東区有明三丁目6番11号TFTビル東館6階

【電話番号】 03-4521-8136

【事務連絡者氏名】 管理統括部経理部長 長谷川 眞澄

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区有明三丁目6番11号TFTビル東館6階

【電話番号】 03-4521-8136

【事務連絡者氏名】 管理統括部経理部長 長谷川 眞澄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間		自 2012年3月1日 至 2012年8月31日	自 2013年3月1日 至 2013年8月31日	自 2012年3月1日 至 2013年2月28日
売上高	(百万円)	33,533	33,191	76,194
経常損失(△)	(百万円)	△2,336	△1,931	△314
四半期純損失(△)又は 当期純利益	(百万円)	△2,510	△2,121	483
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△2,211	△2,432	372
純資産額	(百万円)	20,131	20,202	22,634
総資産額	(百万円)	35,625	36,016	37,897
1株当たり四半期 純損失金額(△)又は 当期純利益金額	(円)	△31.08	△26.25	5.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	56.2	55.9	59.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△715	59	243
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△334	△721	45
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9	△19	△13
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	8,743	9,478	10,096

回次		第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2012年6月1日 至 2012年8月31日	自 2013年6月1日 至 2013年8月31日
1株当たり四半期 純損失金額(△)	(円)	△40.21	△36.01

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されている回次は記載しておりません。また、第9期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2013年3月1日から2013年8月31日まで）におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策の推進を背景とした円高の是正及び株価の上昇により、景気回復に向けた兆しが見え始めています。しかしながら、電気料金の値上げや原材料価格の上昇などにより、国内景気は依然として先行きが不透明な状況が続いております。

個人消費におきましては、株高等による資産効果や、景気回復への期待感による消費マインドの好転などにより、高額品、高級品需要は活発になるなどの消費行動が見られます。一方で、節約志向は依然として続き、未だ消費全体の回復には至っていません。

このような経営環境の中、当社グループでは今期を初年度とする「中期経営方針」に基づき、組織改革、小売型ビジネスの拡大、Eコマースの積極展開を重点施策に掲げ取り組んで参りました。

当第2四半期連結累計期間につきましては、GMS向け販売及び、新規出店によりショッピングセンター向け販売は堅調に推移いたしました。子会社において肌着・靴下、バッグ等の販売が苦戦したことにより売上高は前年同四半期に比べて減少いたしました。グループ全体では、商品仕入・配分の効率化により在庫削減効果が得られ、売上総利益率が改善いたしました。

また、本社移転並びにショッピングセンターへの出店により販売費及び一般管理費が増加したものの、営業損失、経常損失並びに四半期純損失は前年同四半期に比べて改善いたしました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は331億9千1百万円（前年同四半期比1.0%減）、営業損失は22億1百万円（前年同四半期は24億2千9百万円の営業損失）、経常損失は19億3千1百万円（前年同四半期は23億3千6百万円の経常損失）、四半期純損失は21億2千1百万円（前年同四半期は25億1千万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて18億8千1百万円減少し、360億1千6百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて5億5千万円増加し、158億1千3百万円となりました。これは、未払費用の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて24億3千2百万円減少し、202億2百万円となりました。これは、四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて6億1千7百万円減少し、94億7千8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、税金等調整前四半期純損失が19億6千9百万円となり、売上債権の減少による増加等により、5千9百万円の増加(前年同四半期は7億1千5百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出等により、7億2千1百万円の減少(前年同四半期は3億3千4百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、リース債務の返済による支出等により、1千9百万円の減少(前年同四半期は9百万円の増加)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、以下の設備を新設しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			資金調達方法
				建物及び 構築物	その他	合計	
㈱レナウン	本社 (東京都江東区)	衣服等繊維 製品関連事業	本社移転に伴う 営業所設備	116	78	194	自己資金

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2013年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2013年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,947,834	80,947,834	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	80,947,834	80,947,834	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年8月31日	—	80,947,834	—	17,005	—	5,751

(6) 【大株主の状況】

2013年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
SHANDONG RUYI SCIENCE & TECHNOLOGY GROUP CO., LTD. (山東如意科技集团有限公司) (常任代理人S M B C日興証券株式会社)	RUYI INDUSTRIAL PARK HIGH - TECH ZONE JINING CITY, SHANDONG PROVINCE, CHINA (中国山東省済寧市高新区如意工業園) (東京都千代田区丸の内3丁目3-1)	333,333	41.17
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	17,855	2.20
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1丁目4	13,542	1.67
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	13,188	1.62
BNY GCM ACCOUNTS M NOM (常任代理人株式会社三菱東京U F J銀行)	NOMURA HOUSE - 1ST MARTINS LE GRAND LONDON EC1A 4NP UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	8,855	1.09
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麴町2丁目4-1 麴町大通り ビル13階	8,563	1.05
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	7,875	0.97
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,858	0.72
小濱 大忠	東京都杉並区	5,550	0.68
株式会社ルック	東京都目黒区中目黒2丁目7番7号	4,637	0.57
計	—	419,257	51.79

(注) 1 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2013年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 158,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,297,100	802,971	—
単元未満株式	普通株式 492,334	—	—
発行済株式総数	80,947,834	—	—
総株主の議決権	—	802,971	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が次のとおり含まれております。
- 自己保有株式 株式会社レナウン67株

② 【自己株式等】

2013年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社レナウン	東京都江東区有明三丁目 6番11号TFTビル東館6階	158,400	—	158,400	0.19
計	—	158,400	—	158,400	0.19

- (注) 1 このほか、株主名簿上は旧株式会社レナウン名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が当第2四半期末現在100株あります。
- なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。
- 2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2013年6月1日から2013年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2013年3月1日から2013年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2013年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,098	10,792
受取手形及び売掛金	8,406	※1 6,613
有価証券	103	115
商品及び製品	6,723	6,932
仕掛品	609	899
原材料及び貯蔵品	624	674
その他	2,183	1,695
貸倒引当金	△141	△114
流動資産合計	29,609	27,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,554	7,711
減価償却累計額	△6,553	△6,573
建物及び構築物（純額）	1,001	1,138
機械装置及び運搬具	1,182	1,271
減価償却累計額	△908	△994
機械装置及び運搬具（純額）	274	277
土地	1,116	1,116
その他	2,691	2,792
減価償却累計額	△2,214	△2,196
その他（純額）	477	595
有形固定資産合計	2,869	3,127
無形固定資産		
その他	374	490
無形固定資産合計	374	490
投資その他の資産		
投資有価証券	1,332	952
差入保証金	3,105	3,211
繰延税金資産	18	17
その他	678	690
貸倒引当金	△91	△82
投資その他の資産合計	5,044	4,789
固定資産合計	8,288	8,407
資産合計	37,897	36,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2013年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,085	※1 5,438
短期借入金	85	80
未払費用	2,565	3,026
未払法人税等	310	263
繰延税金負債	135	68
返品調整引当金	641	588
賞与引当金	92	107
その他	529	335
流動負債合計	9,444	9,908
固定負債		
繰延税金負債	5	6
退職給付引当金	5,060	5,116
役員退職慰労引当金	18	22
その他	735	760
固定負債合計	5,818	5,905
負債合計	15,263	15,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,005	17,005
資本剰余金	21,791	21,791
利益剰余金	△16,195	△18,316
自己株式	△125	△125
株主資本合計	22,475	20,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△156	△545
繰延ヘッジ損益	220	111
為替換算調整勘定	67	224
その他の包括利益累計額合計	130	△209
少数株主持分	28	58
純資産合計	22,634	20,202
負債純資産合計	37,897	36,016

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2012年3月1日 至2012年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2013年3月1日 至2013年8月31日)
売上高	33,533	33,191
売上原価	19,627	18,823
売上総利益	13,905	14,367
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,157	2,085
貸倒引当金繰入額	△9	△9
従業員給料	7,176	7,370
賞与引当金繰入額	77	79
退職給付費用	184	169
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
福利厚生費	1,459	1,520
その他	5,286	5,349
販売費及び一般管理費合計	16,334	16,568
営業損失(△)	△2,429	△2,201
営業外収益		
受取利息	9	14
受取配当金	43	51
受取地代家賃	162	163
持分法による投資利益	—	18
その他	102	167
営業外収益合計	318	414
営業外費用		
支払利息	2	2
退職給付費用	67	67
持分法による投資損失	75	—
その他	79	75
営業外費用合計	224	144
経常損失(△)	△2,336	△1,931
特別利益		
投資有価証券売却益	38	—
特別利益合計	38	—
特別損失		
減損損失	11	—
貸倒引当金繰入額	50	—
移転費用	42	38
特別損失合計	104	38
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,402	△1,969
法人税、住民税及び事業税	92	122
法人税等調整額	2	△0
法人税等合計	94	122
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,497	△2,091
少数株主利益	13	29
四半期純損失(△)	△2,510	△2,121

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2012年3月1日 至2012年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2013年3月1日 至2013年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,497	△2,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	377	△388
繰延ヘッジ損益	△95	△109
為替換算調整勘定	11	127
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	29
その他の包括利益合計	285	△340
四半期包括利益	△2,211	△2,432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,225	△2,461
少数株主に係る四半期包括利益	13	29

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年3月1日 至 2012年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,402	△1,969
減価償却費	304	361
減損損失	11	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	38	△35
受取利息及び受取配当金	△52	△65
支払利息	2	2
固定資産除却損	6	1
持分法による投資損益 (△は益)	75	△18
投資有価証券売却損益 (△は益)	△38	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	15
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	140	47
売上債権の増減額 (△は増加)	2,548	1,834
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△430	△508
仕入債務の増減額 (△は減少)	△360	306
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△45	151
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△337	71
その他	△151	△55
小計	△675	138
利息及び配当金の受取額	56	70
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△94	△147
営業活動によるキャッシュ・フロー	△715	59
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,104	△920
定期預金の払戻による収入	1,068	609
有形固定資産の取得による支出	△277	△465
無形固定資産の取得による支出	△36	△124
投資有価証券の売却による収入	118	362
出資金の払込による支出	△195	—
貸付けによる支出	△66	△79
貸付金の回収による収入	83	78
差入保証金の差入による支出	—	△199
差入保証金の回収による収入	—	20
その他	75	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△334	△721
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15	△5
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△5	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	9	△19
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	63
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,037	△617
現金及び現金同等物の期首残高	9,781	10,096
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 8,743	※1 9,478

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、2013年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ19百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2013年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2013年8月31日)
受取手形	一百万円	97百万円
支払手形	一百万円	142百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年3月1日 至 2012年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年8月31日)
現金及び預金勘定	9,699百万円	10,792百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△955百万円	△1,313百万円
現金及び現金同等物	8,743百万円	9,478百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 2012年3月1日 至 2012年8月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2012年3月1日 至 2012年8月31日)

当社グループは、衣服等繊維製品関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2013年3月1日 至 2013年8月31日)

当社グループは、衣服等繊維製品関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年3月1日 至 2012年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△31円 8銭	△26円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(△)(百万円)	△2,510	△2,121
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(百万円)	△2,510	△2,121
普通株式の期中平均株式数(株)	80,793,693	80,790,305

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2013年10月11日

株式会社レナウン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安永 千尋 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レナウンの2013年3月1日から2014年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2013年6月1日から2013年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2013年3月1日から2013年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レナウン及び連結子会社の2013年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2013年10月15日
【会社名】	株式会社レナウン
【英訳名】	RENOWN INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北畑 稔
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役上席執行役員 神保 佳幸
【本店の所在の場所】	東京都江東区有明三丁目6番11号TFTビル東館6階
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長北畑稔及び当社最高財務責任者神保佳幸は、当社の第10期第2四半期（自 2013年6月1日 至 2013年8月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

